

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。6月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

シティプロモーション推進体制の強化

千葉 良秋 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆シティプロモーションの意義と役割

少子高齢化により人口の減少が加速する中、自治体は企業や団体、また個人からも選ばれる必要がある。そのためのプロモーションの必要性が顕在化しているがその意義と役割は。

総合政策部長 いつまでも住み続けたい、訪れてみたい、住んでみたいと思う狭山市するためには、魅力的で多様性に富んだ持続可能なまち



多様なプロモーション
活動への連携

づくりを進めていく必要がある。そのために、「まちの担い手」を増やし、市外からも応援してくれる人を増やし、狭山を元気にしていくことの熱意を高めることが必要であり、そこにシティプロモーションの意義があると考えます。役割については、まちを良くしようという思いの熱量を上げて、市内外に情報発信することで地域の活力を高めていくという好循環をつくっていくことに役割があると考えます。

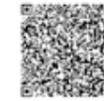
◆各所管の意識付けと連携構築の取り組み

全庁をあげてプロモーション活動に取り組まなければならないが、意識の高揚と連携の強化をどのように行っているか。

総合政策部長 各部署の担当者がシティプロモーション推進室と連携し、横断した取り組みを行う体制を構築する。職員を対象とした研修会を継続的に開催し、職員のシティプロモーションに対する意識の高揚を図りたい。

使いやすい就学援助制度に／サピオ稲荷山の存続を

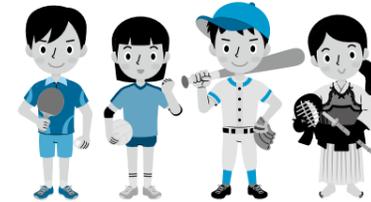
大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆就学援助制度の拡充を

①国で認められている支給品目のうち、狭山市でまだ実施していない「クラブ活動費」と「PTA会費」を対象にしてほしいが考えは。
②狭山市の基準では狭山市内の公立小中学校に通う児童生徒のみが対象となっているが、生活困窮の家庭ならば、公私問わず対象とすべきではないか。



学校教育部長 ①クラブ活動費は、全生徒が対象となるわけではないことから、就学援助の対象とすることは考えていない。PTA会費については、児童生徒一人一人が教育を受けることに直接かかわるものではないことから、対象としていない。

教育長 ②現在の取扱要領では公立となっているが、特待生については、国も生活保護の中で認めている状況があるということであり、他市の状況なども調べたうえで研究していきたい。

◆サピオ稲荷山について、存続へ方針転換を

現在の利用者数と今後の料金などの見通しは。
長寿健康部長 利用者数は、平成17年度は約20万8,000人であったが、29年度は約28万2,000人となっている。

民営化後の利用料金は、現時点では予測は難しいところであるが、大幅な見直しにならないよう要請していきたい。

子どもの安全を守る

加賀谷 勉 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆子どもの登下校時の安全確保の強化を

①通学路の安全点検の徹底や不審者情報への迅速な対応を強化すべきと考えるが、見解は。

②地域の見守りは、住民、学校、警察、専門家などが今まで以上に連携して安全対策を講じていくことが重要になると考えるが、見解は。

③自分の身を守る知恵と力を学ぶ防犯教育の充実を求めるが、見解は。



その他のテーマ▶社会福祉の充実

学校教育部長 ①保護者や地域住民、スクールガードリーダーなどからの情報をもとに、教職員が通学路の安全点検を学期ごとに行っている。また、市の通学路整備計画に基づき、カーブミラーの設置や路面標示の塗り直しなどを実施している。不審者情報を入手次第、小中学校、幼稚園などに一斉送信し、保護者には「さやまっ子緊急メール」で、見守りなどを呼びかけている。

②自治会、地域防犯ネットワークをはじめとして、関係団体と連携して、地域をあげて子どもたちの見守りに取り組んでいただくよう、引き続き協力を要請していく。

③学校に通い始めた小学1年生に対しては、狭山警察署による防犯交通教室を開催し、危険から身を守るための方法や、不審者への対応方法についての指導を行っている。

今後は、防犯ブザーを実際に鳴らす練習や、不審者対策に特化した避難訓練などの体験的な取り組みも実施したい。

入曽駅周辺整備事業は何十年も先まで見越して進めるべき

町田 昌弘 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆この機を捉え、バリアフリー化の実現と用途地域の見直しを

①バリアフリー化に先駆的に取り組むことが最良と思うが、市の考えは。

②バリアフリー化の観点からも、現在の改札口の存続は必要なものとするが、市としての見解は。



西口エリアにも賑わいを

その他のテーマ▶不老川河川改修事業

③西口の用途地域の変更を行い、店舗や事務所などが出来るようにすることが必要と考えるが、市としての見解は。

都市建設部長 ①国土交通省が示している交通バリアフリー基準による複数のバリアフリー経路の義務づけについては、1日の乗降客数が10万人以上など、一定の規模以上の駅を対象としており、現時点で入曽駅をこの基準に適合させることは考えていない。

②市としては、新たに整備する橋上駅舎をメインの改札口として考えているが、市民の要望もあることから、引き続き、鉄道事業者と改札口の存続について協議していきたいと考えている。

③平成30年度、31年度の2か年で都市計画マスタープランの見直しを行うこととしているところであり、この中で、ご指摘の区域についても用途地域のあり方について検討していきたいと考えている。

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313